



## 論文

# 中国的価値観の拡散と国際社会

遊川 和郎<sup>1</sup>

## I はじめに

### 1 国際的影響力拡大の背景

本シンポジウムのテーマである「中国の国際的影響力の拡大」については、経済規模の拡大（生産力、需要の増大）や、経済成長（世界経済の牽引）に伴った国際社会における発言力の増大（G2, G20）といったことがまず挙げられる。

中国の国際的影響力拡大が近年指摘されるのは、WTO（世界貿易機関）加盟と相前後して中国と世界経済との一体化が急激な勢いで加速したことが背景にある。その影響が世界の隅々まで及び、中国の国内問題だったことも含めて国際社会が共有し、直接・間接に引き受けなくてはならなくなったのである。

### 2 中国台頭とその問題

こうした新たな国の台頭が既存の秩序と様々な摩擦を起こすのは過去の歴史を見ても珍しいことではない。日本の台頭も 100 年前はまさにそうだった。中国の場合、これまでと違うのは、以下のような事情が考えられる。

一つは、世界の 5 分の 1 の人口というその規模が桁外れなことである。人口に伴う需要や生産力が一気に世界経済の中に入り込んできた。その破壊力、影響力の大きさはこれまでの比ではない。

二つめは時代背景である。新自由主義全盛の中、ヒト、モノ、マネーの動きに制約は取り払われ、経済合理性を求めてかつてないスピードでこれらが国境を越えて自由に動き回ることが可能になった。

三つめに、中国自身の特殊事情である。19 世紀半ばから約百年にわたり半植民地

状態を経験し、建国後は東側陣営の中でさらに 30 年足踏みをしてきた。強さや豊かさへの渴望は想像に余りある。また発展段階に百年以上の差があるので、成熟国家の価値観とは相容れないところもあるだろう。

### 3 本稿の論点

本稿では、中国から流れ出るヒト、モノ、カネのうち、特にヒトの動きに着目しながら、それに伴う中国的な価値観の世界への拡散、またその特色や国際秩序に与える影響、そしてその中に問題があるとすれば何なのかについて述べてい

## II 外に向かう中国人

### 1 華僑・華人

#### (1) 新華僑の規模

中国から海外に出た中国人はどのくらいの規模なのだろうか。中国の華僑・華人向け通信社・中国新聞社が発表した「2008 年世界華商発展レポート」（以下「華商レポート」）によれば、海外の華僑・華人は 4800 万人に上る。

同レポートによれば、1949 年の建国から改革開放の始まる 1978 年までの間、政府が認可した私的な出国（海外移住）は 21 万人にすぎなかったが、改革開放後に出国した所謂「新華僑」は 2000 年までに 220 万、今世紀に入って増加ペースは加速し 417 万、あわせて 637 万人以上に上ると推計している（表 1 参照）。

中国外交部領事司（外務省領事局）によれば、海外在住の中国人は 500 万人を超え、海外に設立された中国系企業は 1 万 2,000 社以上に上るとい

「華商レポート」の推計は外交部の発表数よりもやや多いが、ほぼ符合する数字である。

## （２）新華僑の出身地

華僑の出身地は従来南部沿海の福建、広東に集中していたが、新華僑は浙江（145

万）、福建（110万）、広東（100万）、上海（50万）、東北三省（40万）、北京（30万）、天津（30万）と広がり、その他チベットを除けば各省数万から十数万人の規模となり、出国熱は内陸部にまで及んでいるのが特徴である（「華商レポート」による）。

表１．新華僑・華人の増加推計

| 1978-1998 | 1999 | 2000-2008 |   |         | 改革開放 30 年 |       |
|-----------|------|-----------|---|---------|-----------|-------|
| 180 万     | 40 万 | 計算<br>根拠  | 1999 年  | 2004 年  | 5 年間平均増加率 | 637 万 |
|           |      |           | 40 万  | 46.21 万 | 2.93%     |       |
|           |      |           | 増加率を 2.93%と仮定した場合<br>n≠1 なら、<br>Sn= a1(1-q n)/(1-q) |         |           |       |
|           |      |           | 417 万   |         |           |       |

（出所）「2008 年世界華商発展レポート」 5 頁

表２．改革開放以来の主要新華僑・華人の出身地

| 出身省・市・自治区 | 新移民数（人）     | 統計時点    | データ出所      |
|-----------|-------------|---------|------------|
| 福建        | 110 万 4,970 | 2006    | 《福建日報》     |
| 北京        | 30 万        | 2004.10 | 北京市華僑事務弁公室 |
| 天津        | 30 万        | 2008.12 | 天津市華僑事務弁公室 |
| 浙江        | 145 万       | 2008.12 | 浙江省華僑事務弁公室 |
| 広東        | 100 万余      | 2004.12 | 広東省華僑事務弁公室 |
| 上海        | 50 万        | 2008.11 | 上海華僑事務弁公室  |
| 東北三省      | 40 万        | 2008.10 | 韓国《朝鮮日報》   |

注）データの出所は各省市自治区の華僑事務部門，新聞報道を含む

（出所）「2008 年世界華商発展レポート」 6 頁

## （３）新華僑の分布とビジネス移住

伝統的な華僑の多くは東南アジアに分布しているが、新華僑は北米（米国、カナダ）、オセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）やEU諸国（仏、英、伊、スペイン、独、他）、ロシア、日本等でのビジネス展開が目立つ。米州地区の華人が海外華人全体に占める割合は 1950 年代 2.12%から 2000 年前後には 10.9%へ上昇、欧州、大洋州、アフリカ華人の比率もそれぞれ 3.66%、1.98%、0.61%を占め、アジアは同期間に 96.45%から 82.25%に低下した<sup>2</sup>。

新華僑の移住目的は、留学、技術（専門職）、投資、労務、親族との同居など多岐に

わたるが、ビジネス目的の移住が中心である。中ロ間では「ビザなし観光協定」が結ばれ、行き来する担ぎ屋によって極東には中国製の衣料や日用品、家電などが大量に流入するなど、ロシアは中国製品卸売りを主とした貿易商が中心である。

極東はシベリア経由でロシア中央部を経由して欧州へ密出国する出発拠点にもなっている。欧州委員会統計局（ユーロスタット）の発表（04 年）によれば、中国は EU への最大の移民輸出国で 46 万 2100 人に達する。イタリアの中国人は同国の公式統計では 14 万 5 千人（06 年）だが、不法移民も相当数に上ると見られている。

EU 各国への移民は中国雑貨の卸・小売りを生業とする浙江商人（特に温州人）が主で、地方都市にもチャイナタウンが形成されている。スペインでは靴、イタリアでは革製衣類やバッグなどファッション関連の生産・販売が有名である。

またアフリカには数十のバオディン村が存在すると言われる。バオディン村というのは、中国企業が受注したダム建設工事でザンビアに出稼ぎに出た河北省保定（バオディン）市出身の農民が現地では高価な野菜栽培に成功し、工事終了後も現地に定住したという話に由来する。こうした中国では当たり前前の技術でも現地では大儲けできるという「アフリカン・ドリーム」が中国国内で喧伝され、農村から貧しい農民を引き連れて移住し農業や養殖、縫製、瓦工場、さらに広義では飲食店や貿易などのサービス業も含めた投資移住モデル全般を指すようになった。

一般に先進国に移住する新華僑は中国ですでに高等教育を受けていることが多いので、高度専門職に就いたり、専門技能を活かした新事業を展開するケースも多い。

#### （４）在日中国人

日本に外国人登録をしている中国人（台湾、香港を含む）は 2007 年にそれまで在日外国人中最大だった韓国・朝鮮を抜いた。2008 年末現在 65 万 5377 人（日本の総人口に占める割合 0.51%）、さらに在日中国人としてではなく、日本国籍を取得（帰化）した中国人も 2008 年までの 10 年間で 4 万 6000 人余りに上る<sup>3</sup>。

日本で生活する中国人といえば、日中間の圧倒的な経済格差を背景に、日本語学校に通いながら 3K 労働に従事する就学生を

イメージする時期もあったが、今世紀に入り、留学、研修をはじめ、就職、教育、投資・経営、日本人との結婚など多様化し、各分野で活躍する著名人も見受けられる。

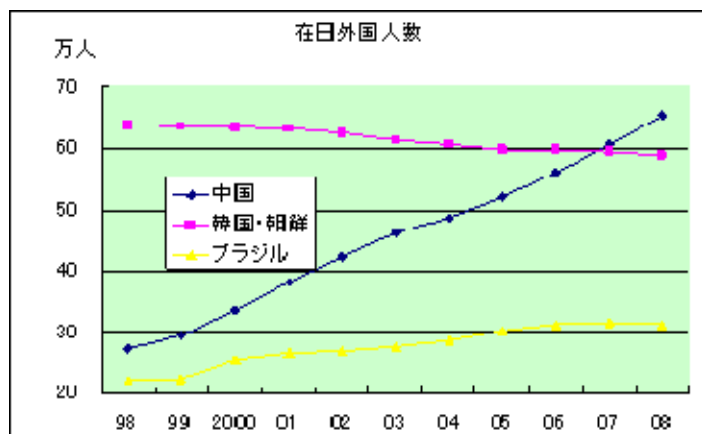
朱建栄東洋学園大学教授が会長を務める「日本華人教授会議」のメンバーには各分野で先端的な研究に携わる大学教授やシンクタンク研究者など約 80 名が名前を連ねる。入管の「在留外国人統計」によれば、中国人の教授・教育職は 2554 名に上る（07 年）。文筆業では、ジャーナリストの莫国富氏、外国人で初めて芥川賞を受賞した楊逸女史もいる。

ビジネスの世界では、留学後に自ら起業したソフトブレン社を東証一部に上場させた宋文洲氏や、CS 衛星放送「スカイパーフェク TV！」内で中国語放送を提供する大富の張麗玲社長（女性）、中国情報を発信するサーチナ社の端木正和社長をはじめ、立志伝中の人物も少なくない。

家電量販店ラオックス（東証 2 部上場）は 09 年 6 月、中国の同最大手・蘇寧電器の傘下となることで合意し、新たに羅怡文氏が社長に就いた。羅氏は在日中国人向けの新聞「中文導報」を発行する中文産業を 95 年に設立した創業社長で、ラオックスのフランチャイズ店を運営する日本観光免税の社長も務める。羅氏を含め、ラオックスの常勤取締役 3 人は全員中国人となった。

東京証券取引所に上場する在日中国人経営者の会社には、ラオックスの他、医薬品開発業務受託のイーピーエス（一部）、システム開発の SJI（JASDAQ）、インターネット通販のストリーム（マザーズ）の計 4 社がある<sup>4</sup>（宋文洲氏は 06 年にソフトブレン社の経営を退く）。

図 1) 在日外国人上位 3 の推移



(出所) 法務省入国管理局「外国人登録者統計」

表 3. 東京証券取引所上場で在日中国人が経営する企業

| 会社名       | 業務内容      | 上場     | 上場年・月             | 経営者 |
|-----------|-----------|--------|-------------------|-----|
| イーピーエス    | 医薬品開発業務受託 | 一部     | 2006.9            | 巖浩  |
| SJI       | システム開発    | JASDAQ | 2003.3            | 李堅  |
| ストリーム     | インターネット通販 | マザーズ   | 2007.2            | 劉海濤 |
| ラオックス     | 家電量販店     | 二部     | 1999.12<br>2009.8 | 羅怡文 |
| (ソフトブレーン) | システム開発    | 一部     | 2005.6            | 宋文洲 |

(出所)『2008 年世界華商発展報告』(中国新聞社)を基に作成

注) ラオックスは 2009 年 8 月に羅怡文社長就任.

ソフトブレーンは 2006 年 8 月に創業者の宋文洲氏が会長退任.

## 2 影響力を持ち始めた中国人

### (1) 国際機関の要職につく中国人

中国の国際社会における発言力の増大は国際機関で要職を獲得することにより高まっている面もある.

06 年 11 月, 世界保健機関 (WHO) の事務局長選挙で, 中国が推すマーガレット・チャン氏 (元香港政府衛生局長) が日本の尾身茂氏 (WTO 西太平洋地域事務局長 = 当時) を破って当選, 中国人初の国連機関トップとなった. 選挙戦では, アフリカ諸国の票が大量にチャン氏に流れたとも言われる.

07 年 6 月には沙祖康氏 (元中国駐ジュネーブ国連代表) が国連事務次長 (経済社会事務担当) に就任した. 沙氏は主に軍縮畑を歩んだ外交官で, 米国からの軍事費増加批判に対し, 「世界の軍事費の半分を占める米国が, 人口が 6 倍もいる中国を批判する

資格があるか」と発言, 米ではタカ派的な発言で知られる. 「私が国連で仕事していれば自ずと, 中国人の思考パターンや中国の風俗習慣, 伝統, 文化などもいっしょに持ち込むことになる」「潘基文国連事務総長 (韓国出身) とともに東方文化を国連という大家庭の中に持ち込んでいることがわかんと思う」<sup>5</sup>と語っているように, 国連に中国的な思考を持ち込むことに意欲を示している.

沙氏の就任以来, 国連事務局職員数も増加していると言われる. 日本の 113 人 (5 位, 全職員に占める比率 4.0%) に対して中国は 79 人 (7 位, 同 2.8%) とまだ少ない (任期 1 年以上). しかし国連が各国の経済力等支払い能力を基に算出する分担率 (分担金の比率) は日本 16.6%, 中国 2.7% であり, 中国は分担金に見合った職員をしつかりと送り出していると言える (08 年 6 月

現在)。言語・一般業務関連を含めれば中国人職員は358人になる(09年1月現在)<sup>6</sup>。

08年2月には世界銀行チーフエコノミスト(上級副総裁兼任)に、中国を代表する経済学者の林毅夫・北京大学教授が任命された。同ポストに欧米以外(途上国)から就くのは初めてのことである。歴代経験者にローレンス・サマーズ元米財務長官(91～93、現在オバマ政権の国家経済会議委員長)、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大教授(97～2000)、「気候変動の経済学」(「スターン報告」)で知られる英国のニコラス・スターン卿(2000～03)といった大物経済学者が並んでおり、このポストの重さと影響力が想像できる。

08年6月、世界貿易機関(WTO)の上級委員に弁護士の大月姣・汕頭大学教授が

就任した。上級委員会はWTO紛争解決手続において、パネル(第一審)が取り扱った問題の申立てを審理する「第二審(最終審)」にあたる機関で、わずか7名の委員から構成されている。張氏は対外貿易経済協力部(現:商務部)条約法律司司長等を歴任し、中国大陸出身として初めてこのポストを獲得した。「私が当選した意義は、中国がWTOで上級役員の職位を獲得したということだけではなく、中国が規則についての解釈と決定権を獲得したことにもあります」<sup>7</sup>と語ったように、貿易紛争の「主役」である中国にとっては喉から手が出るほど欲しいポストだっただろう。

中国の国際社会の存在感増大に伴って重要ポストも獲得し、さらに発言権力を増大させるという循環に入っている。

表4. 国際機関の要職に就く中国人

| 就任時期     | 中国人名       | 旧ポスト                      | 就任ポスト                  |
|----------|------------|---------------------------|------------------------|
| 2006年11月 | マーガレット・チャン | 香港政府衛生局長                  | 世界保健機関(WHO)事務局長        |
| 2007年6月  | 沙祖康        | 中国駐ジュネーブ国連代表              | 国連事務次長(経済社会事務担当)       |
| 2008年2月  | 林毅夫        | 北京大学教授                    | 世界銀行チーフエコノミスト(上級副総裁兼任) |
| 2008年6月  | 張月姣        | 汕頭大学教授(元対外貿易経済協力部条約法律司司長) | 世界貿易機関(WTO)上級委員        |

(出所) 各種報道から筆者作成

## (2) 米政権中枢の中国系移民

中国系移民が米国で閣僚級の重要ポストに就く例も出てきた。第一号はブッシュ政権で01年から8年間労働長官を務めたのがイレーン・チャオ(趙小蘭)である。1953年台北生まれで8歳の時に一家で米国に移住した。父親は上海嘉定を原籍とする外省人で、交通大学在学中は江沢民元国家主席と同級生だった。中国系アメリカ人として、またアジア系アメリカ人女性として初めてアメリカ合衆国政府の長官となった。

二人目はオバマ政権でエネルギー長官に就任した(朱棣文)で、1948年に米中部で生まれた移民二世である。両親はともに清華大学卒で、第二次大戦後の混乱を逃れて

中国から移民した。母方の祖父にあたる李書田氏は、北洋大学(中国最初の理工大学)を卒業し長く同大工学院院长を務めた。チュー氏は原子物理学を専門とする科学者で、49歳の時に(1997年)ノーベル物理学賞を受賞した。

三人目はオバマ政権で商務長官という重要ポストを担うゲーリー・ロック(駱家輝)である。ロック氏は1950年にワシントン州シアトルで、広東省台山出身の中国系家庭に生まれた。イエール大学とボストン大学で学び、1982年ワシントン州下院議員に当選。1996年ワシントン州知事選に勝利して米国史上初の中国系知事となり、二期8年を務めた。

表 5. 米政権中枢の中国系移民

| 在任期間        | 英語名        | 中国語名 | 就任ポスト   |           |
|-------------|------------|------|---------|-----------|
| 2001 年～08 年 | イレーン・チャオ   | 趙小蘭  | 労働長官    | 台北生まれ     |
| 2009 年～     | スティーブン・チュー | 朱棣文  | エネルギー長官 | 移民二世      |
| 2009 年～     | ゲーリー・ロック   | 駱家輝  | 商務長官    | 移民三世      |
| 2009 年～     | クリス・ルー     | 盧沛寧  | 閣議事務官   | 祖父は台湾法務部長 |

(出所)『中国 NEWS』2009 年 10 月号 76～77 頁から作成

3 中国語の普及に伴う中国理解者の拡大  
中国人が外に向かって影響力を強めるのと呼応するように、海外にも中国語を解し中国を理解しようとする人物が重要ポストに就く例も出てきている。

2007 年 12 月にオーストラリア首相に就任したケビン・マイケル・ラッド (1957 年生まれ) はオーストラリア国立大学で中国語と中国史を専攻し、自ら中国語名「陸克文 (Lu Kewen)」を名乗る。最初の外遊先に中国を選び、北京大学では流暢な中国語で講演を行った。オバマ政権で財務長官に就任したティモシー・ガイトナー (1961 年生まれ) は 81 年、82 年と北京大学、北京師範大に短期留学した経験を持ち、ダートマス大学での専攻はアジア研究、ジョンズ・ホプキンス大の国際関係論大学院でも

中国研究に多くの時間を費やしたという。米中間で安全保障や経済分野の政策課題を話し合う「米中戦略経済対話」では中国側の王岐山副首相と共に経済分野の共同議長を務める。やはりオバマ政権で米国の駐中国大使に起用された共和党の有力議員ジョン・ハンツマン (1960 年生まれ) も「洪博培 (Hong Bopai)」という中国名を持ち、流暢な中国語を話す。「われわれアメリカ人は、中国の政治、経済の関連政策をより多く理解しなければならない。そのためには言葉が分からなければならない」と語っているように、ユタ州知事時代 (2005～09)、中国語教育の普及にも力を入れ、ユタ州では 82 ヶ所の小中学校で 6000 人の生徒が中国語を勉強しているという<sup>8</sup>。自身は 5 人の実子以外にインドと中国から養子を迎えている。

表 6. 中国語を解する海外要人

|             | 中国名 | 生年   | ポスト       |
|-------------|-----|------|-----------|
| マイケル・ラッド    | 陸克文 | 1957 | オーストラリア首相 |
| ティモシー・ガイトナー |     | 1961 | 米国財務長官    |
| ジョン・ハンツマン   | 洪博培 | 1960 | 米国駐中国大使   |

(出所) 各種報道から筆者作成

このように中国語学習の普及は中国の良き理解者を作る布石であり、中国政府は海外に孔子学院を設立し中国語教育の拡大、中国文化の伝播に乗り出している。孔子学院は、04 年 11 月に韓国で第一号を設立、09 年 4 月現在世界 81 カ国・地域に 326 校設立された。孔子学院は英国のブリティッシュ・カウンシルや独ゲーテ・インスティトゥート、仏アリアンス・フランセーズに相当する公的な文化交流機関で、中国の大学が海外の大学と提携して展開する。孔子学院の 08 年年次報告によれば、世界中の中

国語学習者は 4000 万人を超えるという。これに対し、海外の日本語学習者は 06 年現在約 298 万人 (国際交流基金による調査)、うち韓国 (91 万人)、中国 (68 万)、オーストラリア (37 万) の 3 カ国で 3 分の 2 を占め、インドネシア (27 万)、台湾 (19 万)、米国 (12 万) と続く。学習者の広がりや厚みでも中国語が圧倒している。

### Ⅲ 中国の海外進出に伴う問題

#### 1 海外で発生した諸問題

最後に中国人の海外移住、中国企業の海

外進出に伴って生じている問題、摩擦についてみてみよう。

一つは、現地に進出した中国企業や中国人の経済活動、経済行為の凄まじさに起因する摩擦である。スペインやイタリアでは革靴、革製衣類やバッグといった各地の地場伝統産業を脅かす形での進出も少なくないため様々な摩擦も生じている。ナイジェリア、ケニア、タンザニア、ジンバブエ、南アフリカをはじめ多くのアフリカ諸国で衣料品や玩具、家電など安価な中国製品の流入で地元企業は大きな打撃を受けている。こうしたアフリカ諸国の一部では中国人を標的とした武装グループの襲撃や拉致事件、中国系商店に対する略奪、破壊行為も起きている。パプアニューギニアでも 09 年 5 月には首都ポートモレスビーなどで大規模な暴動が連続し、暴徒化した現地住民が中国人経営の店を標的としたが、その背景には 3 万人と言われる現地中国人への反感、敵意が指摘されている。中国人の営む雑貨店や飲食店が地元の同業者の経営を圧迫し、一般市民には高値で商品を売りつけられているという被害者意識もある。華僑も含めた中国人の移住制限や市民権の慎重な審査を求める抗議デモも起きている。

インドにおいては、進出してきた資源・インフラ関連の中国企業（合併）が特別な技術を持たない大量の中国人労働者を引き連れてくることで地元社会との軋轢を生んでいる。短期の商用ビザで繰り返し入国して滞在する中国人労働者が 25000 人に上ることから、インド政府も対中国のみならずビザ発給を厳格化している。

本来、中国企業や中国人のこうしたバイタリティは賞賛されるべきことも多く、それがこれまでの経済成長を実現した大きな原因の一つであろう。しかしそのどん欲さ、旺盛な行動力、生命力、或いは独特のビジネス手法が国際社会や現地の秩序を攪乱し、各所で摩擦を引き起こしていることに世界は困惑しているのである。さらに、資源獲得のように企業行動の形をとりながら背後に国家の影を感じる不気味さ。逆に対アフリカ諸国のように国が相手国へ援助しているはずであるが、現地の主役は中国企業で、

その実体は経済活動にすぎないこと。また実利のためには手段を選ばないこと。こうした諸現象に対し、世界はどう向き合えばよいのかを模索しているのである。

もう一つは、中国企業の海外進出に伴うトラブルが国家間の問題に飛び火、発展するという現象である。豪州で起きた事例を簡単に振り返ってみよう。09 年 2 月、中国アルミは米金融危機後の資源価格下落で資金繰りに苦しんでいた英豪系資源大手リオ・ティントの転換社債引き受けなど総額 195 億ドルを出資し戦略提携を結ぶと発表した。しかし、既存株主の中からリオの鉄鉱石が安く中国企業に売り渡される可能性への反発が起き、豪政府も野党からの批判や安全保障上の問題から態度を硬化させ、4 ヶ月後に両社の提携は白紙に戻された（結局リオは別の英豪系大手 BHP ビリトンと鉄鉱石事業を統合）。

提携頓挫から 1 週間後、中国商務省は中国アルミを振ったリオに対し、「BHP との統合により、同社の鉄鉱石輸出は世界全体の 36% を占めることになる。中国（鉄鉱石輸入世界一）での売上高が一定の水準に達するなら、中国の独占禁止法が適用されるだろう」と警告を発した。

さらに 1 ヶ月後、リオの上海支社総支配人と中国人社員 3 名が中国との鉄鉱石価格交渉にからんだスパイ容疑で中国当局に身柄拘束された。リオ社員が価格交渉を有利に運ぶため、首都鋼鉄など中国の鉄鋼大手幹部に贈賄工作を行い機密情報を入手した、というのが中国紙の報道である。拘束から 1 ヶ月後の 8 月、4 人は商業機密侵害と非国家公務員収賄の容疑で正式に逮捕された。国家機密などを管理する中国国家機密保護局の公式サイトには「同社の産業スパイ行為は 6 年間に及び、中国鉄鋼企業に 7 千億元の巨額な損失を招いた」などとする報告書が掲載された。同報告はまもなく公式サイトから姿を消し、逮捕容疑も身柄拘束当初の「国家機密を盗んだ疑い（最高無期懲役）」から「産業スパイ（同 7 年）と贈賄の疑い」へと変わったが、リオに対する中国側の敵意や憎悪が見てとれる。

この事件は中豪間の外交問題にも発展し、

身柄拘束，逮捕に抗議する豪に対して中国は「法治国家への内政干渉」と主張する。しかし中国企業が海外進出して生じた商業上の問題が形を変えて外交問題へとエスカレートするところに国際社会とのギャップや問題の本質がある。中国のこうした行動と世界はどのように向き合えばよいのか，模索が続けられている。

## 2 中国政府の認識と対応

2009年7～9月，外交部と中国在外公館，各地方の外事弁公室は共同で「海外中国公民文明イメージ樹立宣伝月」活動を行った<sup>9</sup>。この活動は近年海外で犯罪に巻き込まれる，或いは直接の標的とされる領事保護事件が頻発したことを受けたもので，在外公館は過去数年年間3万件以上の事件を処理しているという。

その原因は現地の治安情勢もあるが，中国企業や中国人の行動様式に起因するものも少なくない。現地の法律を遵守しないことから，労務問題が発生したり査察を受けるケースもある。

海外に進出する中国企業や中国人は今後も増加することは間違いない。こうした企業，個人が現地社会とどのように調和するのか，中国にとっても一つのリスク要因になりつつあることが認識されつつあると言ってよい。今後は現地における中国人社会の管理・組織化などが課題となることが予想される。

---

<sup>8</sup> 中国国際放送局 2009年5月18

日。 <http://japanese.cri.cn/881/2009/05/18/1s140475.htm>

<sup>9</sup> 「备好“走出国门”这堂课」『人民日報』2009年9月30日付

---

<sup>1</sup> 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授

<sup>2</sup> 「2008年世界華商発展レポート」6頁，原データは，1950年代が『華僑華人口参考資料』（北京華僑問題研究会所編，1956年），2000年前後は『華僑華人概述』（國務院華僑事務弁公室華僑事務幹部学校所編，2005年）

<sup>3</sup> 法務省入国管理局「外国人登録者統計」

<sup>4</sup> 「2008年世界華商発展レポート」35頁

<sup>5</sup> 『北京週報日本語版』2007年11月5日

<sup>6</sup> 『人民日報』09年9月22日付

<sup>7</sup> 『人民画報』「2008年世界に影響を与えた中国人」